

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 浜松市中沢町10番1号

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏 名 牧野時久

TEL (053)460-2141

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	199,667	(△2.8)	△157	(—)	△637	(—)
10年9月中間期	205,457	(△7.1)	2,617	(△74.0)	2,154	(△82.1)
11年3月期	391,951		△12,289		△12,586	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円 銭		
11年9月中間期	△15,946	(—)	△77	22	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	748	(△87.9)	3	62	中間財務諸表作成基準
11年3月期	△13,711		△66	39	

(注)

- 11年9月中間期 206,523,263 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 206,523,263 株
 11年3月期 206,523,263 株
 2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
11年9月中間期	0	00	—	—
10年9月中間期	5	00	—	—
11年3月期	—	—	6	00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総 資 産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
11年9月中間期	301,798		132,682		44.0	642	46	
10年9月中間期	319,045		164,327		51.5	795	69	
11年3月期	307,595		148,835		48.4	720	67	

(注)

- 11年9月中間期 206,523,263 株 (額面株式1単位の株式数 1,000株)
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 206,523,263 株
 11年3月期 206,523,263 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 90,270 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 2,114 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	370,000	△10,000	△26,000	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 △125 円 89 銭

(注) 12年3月期の業績予想において、税効果会計は適用していない

(添付資料)

I. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、21世紀に向けて「音・音楽とマルチメディア」を企業コアにした、新たな価値を創造する企業として持続的な成長をめざしてまいります。経営意思決定のスピードを上げ「グローバルな企業競争力の獲得」に努めるとともに、共通のルール・制度づくり、国際システムへの対応、地球環境への配慮など「グローバル・スタンダードへの対応」を進め真のグローバル企業をめざしてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配当に関する基本方針としましては、経営基盤の強化に努め、株主資本利益率の向上を図り安定的な配当を実施することとしております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら研究開発投資、製造設備投資および将来の事業拡大のための資金に充当してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、前期決算において大幅な損失を招いた電子機器部門の再構築と楽器・音響事業の収益力向上並びに子会社の構造改革を行い連結経営基盤の強化に取り組んでおります。半導体事業では、天竜半導体工場の売却、生産子会社の合理化等の構造改革を実施しました。また、薄膜磁気ヘッド事業につきましては、生産コストの低減に努めたものの、これを上回る販売単価の下落が続き、競争激化によりその回復が見込めない中で、更なる技術革新に対応するために多額の投資負担が予想され、今後の収益改善の見通しが立たないことから撤退を決定いたしました。今後、電子機器部門は当社の特性である「音」「ネットワーク」を中心としたインテリジェントキーデバイスの開発に集中し、製品の差別化を図ってまいります。当社といたしましては、数年間に亘り成長と収益を支えた柱の一つを失うこととなりますが、一方、中核事業である楽器・オーディオ及び情報通信機器事業におきましては、商品開発力の強化、業務の効率化、海外生産体制の確立など、事業体質の強化が着実に進展し、収益力が向上しております。今後は、ハード・ソフト・コンテンツという3つの領域全てを総合的に有する当社の強みを活かし、これらを融合させたビジネス構築に経営資源を集中することにより、成長の確保と収益力の向上を図ってまいります。

以上により、当社は、平成13年3月期決算には経常利益100億円以上をめざし、中長期的にはROE7%以上を目標といたします。

II. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当期間におけるわが国経済は、住宅投資の増加など一部に明るい兆しがみられたものの、民間設備投資の減少傾向は変わらず、個人消費も回復に至らなかったことから、依然として厳しい状況が続きました。また、為替の円高進行は輸出に大きな打撃を与えました。

このような状況の中で当社は、前記のとおり半導体事業の再構築に取り組むとともに、早期退職優遇制度を実施するなど全社固定費の削減に努め、企業構造改革を進めてまいりました。また、楽器・音響事業において積極的に新商品投入とマルチメディア・ネットワーク事業の拡大を図ってまいりました。

販売の状況につきましては、オーディオ及び情報通信機器部門が好調に推移しましたが、楽器部門は、国内市況の低迷と円高の影響から売上げ減少となり、電子機器部門でも、半導体が売上げを伸ばしたものの、薄膜磁気ヘッドの売上げは低迷しました。

以上により、当上半期の売上高は1,996億67百万円（前年同期比2.8%減少）となりました。このうち、国内売上高は962億3.9百万円（前年同期比1.8%減少）、輸出売上高は1,034億28百万円（前年同期比3.7%減少）となりました。

損益につきましては、売上高減少の影響から経常損失は6億37百万円（前年同期は経常利益21億54百万円）となり、早期退職優遇制度の退職割増金の支払いなど構造改革に伴う特別損失を計上したことにより当期損失は159億46百万円（前年同期は当期利益7億48百万円）となりました。

以上のような状況により、誠に遺憾ながら、今回の中間配当につきましては見送りとさせていただきます。

部門別の状況は、次の通りです。

楽器部門

国内 ピアノは、グランドピアノがモデルチェンジなどにより売上げ増加となりましたが、総販売台数の減少により若干の売上げ減少となりました。電子楽器も、エレクトーン、クラビノーバ、ポータートーンいずれも普及価格帯商品が台数を伸ばしましたが、販売単価の低下などにより売上げは減少となりました。また、打楽器ではサイレントドラム「DTXPRESS」が伸長し、管楽器も堅調に推移しましたが、教育用楽器は市況の冷え込みから売上げ減少となりました。以上により、当部門の国内売上高は407億57百万円（前年同期比8.2%減少）となりました。

輸出 ピアノは、北米向けグランドピアノが好調であったものの、欧州、中南米での売上げが減少しました。また、クラビノーバ、フルート、エレキギターなどが数量を伸ばしたほか楽器部品は順調に推移しましたが、為替の円高影響等により、電子楽器、管楽器、弦楽器、打楽器いずれも売上げ減少となりました。以上により、当部門の輸出売上高は561億3百万円（前年同期比8.9%減少）となりました。

オーディオ及び情報通信機器部門

オーディオにつきましては、世界中で高い評価を受けているAVアンプ/レシーバー「DSP-A1/A2」「RX-V2095」をはじめ、ホームシアター関連商品を中心に売上げを伸ばしましたが、円高の影響と通信カラオケ機器の総需要縮小により売上げ減少となりました。情報通信機器につきましては、CDレコーダーが低価格化により売上金額は伸び悩んだものの、海外を中心に大幅に販売数量を伸ばすとともに、ISDNルーター（インターネット接続装置）がインターネット

の普及に伴い引き続き堅調に推移しました。以上により、当部門の売上高は479億71百万円（前年同期比14.7%増加）となりました。

電子機器部門

薄膜磁気ヘッドは、GMRの販路拡大を進めましたが、HDD（ハードディスクドライブ）市場の競争激化による販売単価の低下から売上げ減少となりました。また、半導体は、パソコン用音源LSIが売上げ減少となりましたが、ゲーム機用およびアミューズメント向けLSIの需要増により、売上げ増加となりました。以上により、当部門の売上高は270億71百万円（前年同期比4.7%減少）となりました。

なお、前記の通り薄膜磁気ヘッド事業につきましては、今後の収益改善が困難であるとの判断により撤退を決定いたしました。

部品その他部門

自動車用内装部品は堅調に推移しましたが、ゴルフ用品は景気の低迷により振るわなかったことから、当部門の売上高は70億78百万円（前年同期比11.4%減少）となりました。

教室収入他部門

大人向け音楽教室は好調であったものの児童向け音楽教室の生徒数が減少したことから当部門の売上高は206億85百万円（前年同期比2.7%減少）となりました。

（2）通期の見通し

一部に回復傾向を見せた景気も急激な円高により再び不透明感を強めており、厳しい経済環境が予想されます。下半期につきましては、オーディオ及び情報通信機器部門で、ホームシアター商品とCD-RWの伸びが期待されますが、楽器部門では、円高による輸出売上げの減少から厳しい状況が懸念され、電子機器部門でも、薄膜磁気ヘッド事業からの撤退による売上げの減少が予想されます。また、天竜半導体工場の売却や早期退職優遇制度の実施などによる固定費の削減効果から経常利益は改善されますが、構造改革に伴う特別損失を計上するため、通期では売上高3,700億円（前年同期比5.6%減少）、経常損失100億円（前年同期は経常損失125億86百万円）、当期損失260億円（前年同期は当期損失137億11百万円）、期末配当金は3円を予想しております。

当社といたしましては、次年度黒字化に向けて、楽器・音響事業の収益力の向上、電子機器事業の再構築、全社的な固定費の削減並びに円高対応に引き続き鋭意努力してまいり所存でございます。

Ⅲ. 後発事象

平成11年11月19日開催の取締役会において、薄膜磁気ヘッド事業から撤退し、平成12年3月末を以って、生産を停止することを決定いたしました。

当該事業は、ハードディスクドライブ市場の競争激化と単価低下により、厳しいコストダウンを余儀なくされたことに加え、ハードディスク1台当たりの使用ヘッド数の減少などもあって、売上げが大幅に減少しました。

このような事業環境の変化の中で、今後とも、多額の投資を継続することは、リスクが過大であり、これ以上経営資源を投下し続けることはできないと判断いたしました。

尚、事業撤退が損益に与える影響として、設備廃却、在庫処分等により、概ね230億円程度の特別損失が予想され、平成12年3月期に計上する見込みですが、資産売却益等により補填する予定であります。

IV. 「コンピューター西暦2000年問題」対応状況

(1) 対応状況等

①取組方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応を含め事業経営上重要事項と認識し、その対応について、社内情報システム、生産・購買システム並びに製品全般にわたり全社プロジェクトを編成して進めております。

②取組体制

当社では、西暦2000年問題につきましては、従来から各部門で個別に対応を進めてまいりましたが、全社及びグループ全体を網羅した取り組みが必要であるとの認識のもとに、代表取締役専務を委員長とする「2000年問題対策委員会」を設置し、一元化して対応強化を図っております。同委員会において、各部門の対応計画の策定状況、その進捗状況の確認を行うとともに、取締役会への報告及び社内外への啓蒙活動を進めております。

③対応の進捗状況

社内情報システムは、生産、販売、会計、物流等の主な基幹システムについての対応を完了しております。生産設備・研究設備の対応もほぼ完了しておりますが、一部対策中の設備があり、これらは11月中に対策完了の予定です。購買につきましても、取引先の対応状況の調査を完了しております。当社が製造販売した製品につきましては、ごく一部に対応が必要な製品がありますが、詳細は当社のホームページにおいて情報提供を行っております。

(2) 対応のための支出金額等

主な費用として、社内情報システムの基幹システム対応費用及び設備対応費用として全体で約1.8億円が見込まれ、その内約1.7億円を支出しております。

また、当社では西暦2000年問題への対応が必要な製品はごく少数であり、これらの対応に要する費用が経営に及ぼす影響はありません。

グループ各社につきましても同様に対応を進めており、業績に重大な影響を及ぼすことはないものと考えております。

(3) 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社は万全を期して、西暦2000年問題への対応に取り組んでおりますが、万一に備え、9月末付けにて危機管理計画を策定いたしました。

以上

V 財務諸表

(1) 比較損益計算書

(単位百万円)

科 目	平成11年9月中間期 (平成 11.4.1~平成 11.9.30)		平成10年9月中間期 (平成 10.4.1~平成 10.9.30)		増 減	平成11年3月期 (平成 10.4.1~平成 11.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常損益の部							
営業損益の部		%		%			%
売上高	199,667	100.0	205,457	100.0	△ 5,790	391,951	100.0
売上原価	168,558	84.4	166,717	81.1	1,841	331,931	84.7
売上総利益	31,108	15.6	38,740	18.9	△ 7,632	60,020	15.3
延払未実現利益	15		△ 80		95	△ 125	
合計売上総利益	31,124	15.6	38,659	18.8	△ 7,535	59,894	15.3
販売費一般管理費	31,281	15.7	36,042	17.5	△ 4,761	72,184	18.4
営業利益	△ 157	△ 0.1	2,617	1.3	△ 2,774	△ 12,289	△ 3.1
営業外損益の部							
受取利息及配当金	1,182		5,776		△ 4,594	6,474	
有価証券売却益	1,219		559		660	559	
その他	371		251		120	408	
営業外収益	2,774		6,587		△ 3,813	7,442	
支払利息割引料	424		509		△ 85	1,016	
有価証券評価損	22		4,606		△ 4,584	134	
その他	2,807		1,934		873	6,588	
営業外費用	3,254		7,050		△ 3,796	7,739	
経常利益	△ 637	△ 0.3	2,154	1.0	△ 2,791	△ 12,586	△ 3.2
特別損益の部							
固定資産処分益	1,407		82		1,325	236	
諸引当金戻入額	345		341		4	629	
子会社株式売却益	5		-		5	-	
特別利益	1,757		424		1,333	866	
固定資産処分損	695		394		301	1,870	
投資有価証券売却損	-		-		-	20	
特別退職金	16,320		-		16,320	-	
特別損失	17,016		394		16,622	1,890	
税引前当期利益	△ 15,896	△ 8.0	2,183	1.1	△ 18,079	△ 13,611	△ 3.5
法人税、住民税及び事業税	50		1,435		△ 1,385	100	
当期利益	△ 15,946	△ 8.0	748	0.4	△ 16,694	△ 13,711	△ 3.5
前期繰越利益	3,126		3,005		121	3,005	
中間配当額	-		-		-	1,032	
利益準備金積立額	-		-		-	103	
当期末処分利益	△ 12,819		3,753		△ 16,572	△ 11,841	
(減価償却実施額)	(11,628)		(12,606)		(△ 978)	(26,518)	

(2) 比較貸借対照表

(単位百万円)

科 目	資 産 の 部			
	平成11年9月中間期末 (平成11年9月30日現在)	平成10年9月中間期末 (平成10年9月30日現在)	増 減	平成11年3月期末 (平成11年3月31日現在)
I 流動資産	112,461	113,833	△ 1,372	110,648
現金及び預金	18,791	14,217	4,574	3,421
受取手形	4,275	6,212	△ 1,937	4,892
売掛金	43,265	38,738	4,527	46,439
有価証券	599	505	94	771
自己株式	0	2	△ 2	3
製品及び商品	20,321	21,770	△ 1,449	23,323
原材料	2,862	2,913	△ 51	2,944
仕掛品	17,814	23,355	△ 5,541	18,460
その他流動資産	5,854	7,536	△ 1,682	11,944
貸倒引当金	△ 1,324	△ 1,417	93	△ 1,552
II 固定資産	189,337	205,212	△ 15,875	196,947
(有形固定資産)	(82,458)	(97,975)	(△ 15,517)	(89,619)
建物及び構築物	21,701	23,485	△ 1,784	22,552
機械及び装置	29,617	39,734	△ 10,117	34,053
車両運搬具	62	75	△ 13	69
工具器具備品	6,459	7,279	△ 820	6,848
土地	23,005	23,451	△ 446	23,459
建設仮勘定	1,612	3,948	△ 2,336	2,636
(無形固定資産)	(198)	(205)	(△ 7)	(198)
借地権	100	100	-	100
施設利用権	97	104	△ 7	98
(投資等)	(106,679)	(107,031)	(△ 352)	(107,128)
投資有価証券	42,134	37,838	4,296	42,077
子会社株式	69,121	67,301	1,820	68,200
子会社出資金	8,112	8,003	109	8,003
長期貸付金	4,488	5,397	△ 909	4,920
差入保証金	3,337	3,519	△ 182	3,452
その他投資等	2,235	2,563	△ 328	2,324
貸倒引当金	△ 1,003	△ 1,143	140	△ 1,064
株式評価性引当金	△ 21,746	△ 16,449	△ 5,297	△ 20,785
資産合計	301,798	319,045	△ 17,247	307,595

負債及び資本の部

科 目	平成11年9月中間期末 (平成11年9月30日現在)	平成10年9月中間期末 (平成10年9月30日現在)	増 減	平成11年3月期末 (平成11年3月31日現在)
I 流動負債	114,869	88,966	25,903	94,295
支払手形	4,694	3,608	1,086	4,152
買掛金	37,214	34,829	2,385	35,033
短期借入金	585	—	585	5,000
一年以内返済の長期借入金	6,220	—	6,220	—
未払金	7,117	10,595	△3,478	8,094
未払法人税等	50	1,976	△1,926	—
未払費用	45,466	23,405	22,061	27,192
前受金	361	526	△165	291
諸預り金	9,566	10,445	△879	10,239
7%・7%引当金	106	113	△7	114
製品保証引当金	2,239	2,245	△6	2,913
延払未実現利益	1,248	1,218	30	1,263
II 固定負債	54,246	65,751	△11,505	64,464
転換社債	24,317	24,317	—	24,317
長期借入金	—	6,220	△6,220	6,220
退職給与引当金	28,856	34,135	△5,279	32,850
預り保証	1,073	1,078	△5	1,076
負債合計	169,116	154,718	14,398	158,760
I 資本金	28,533	28,533	—	28,533
II 法定準備金	30,877	30,753	124	30,856
資本準備金	26,924	26,924	—	26,924
利益準備金	3,952	3,828	124	3,931
III 剰余金	73,271	105,040	△31,769	89,445
配当準備積立金	—	1,100	△1,100	1,100
海外投資損失準備金	260	340	△80	340
特別償却準備金	75	90	△15	90
圧縮記帳積立金	4,746	5,055	△309	5,055
買掛金取特約積立金	—	192	△192	192
別途積立金	81,010	94,510	△13,500	94,510
当期未処分利益	△12,819	3,753	△16,572	△11,841
(うち当期利益)	(△15,946)	(748)	(△16,694)	(△13,711)
資本合計	132,682	164,327	△31,645	148,835
負債及び資本合計	301,798	319,045	△17,247	307,595

1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

- (1) 減価償却費は上半期末に所有する固定資産に係る当事業年度償却見積額を期間に基づいて配分し、上半期負担相当額を計上しております。
- (2) 退職給与引当金繰入額（役員退職慰労金を含む）は、年間繰入見込額の2分の1を計上しております。
- (3) 法人税、住民税及び事業税は、上半期を一事業年度と見做して算出した課税所得に対する税額を計上しております。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・原材料・仕掛品	……………	後入先出法による原価法に基づく低価法 (下記棚卸資産を除く)
支店の商品	……………	最終仕入原価法による原価法に基づく低価法
- (5) 有価証券の評価基準

取引所の相場のある有価証券	……………	総平均法による原価法に基づく低価法
取引所の相場のない有価証券	……………	総平均法による原価法
- (6) 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。

	平成11年9月中間期	平成10年9月中間期	平成11年3月期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	166,295 百万円	163,614 百万円	172,554 百万円
3. 輸出受取手形割引高	10,672 百万円	11,027 百万円	6,624 百万円
4. 保証債務	5,380 百万円	6,447 百万円	7,499 百万円
5. 自己株式の数	862 株	2,072 株	2,814 株

VI 売上高の内訳

(単位百万円)

区 分	平成11年9月中間期 (平成 11.4.1~平成 11.9.30)		平成10年9月中間期 (平成 10.4.1~平成 10.9.30)		増 減	平成11年3月期 (平成 10.4.1~平成 11.3.31)	
	(数量) 金額	構成比率	(数量) 金額	構成比率		(数量) 金額	構成比率
ビ ア ノ	(57,659台) 21,083	% 10.6	(61,746台) 23,136	% 11.3	(△4,087台) △ 2,053	(117,169台) 43,475	% 11.1
電 子 楽 器	42,004	21.0	49,551	24.1	△ 7,547	84,880	21.6
管・弦・打他楽器	33,772	16.9	33,277	16.2	495	58,722	15.0
(楽器)計	96,860	48.5	105,965	51.6	△ 9,105	187,079	47.7
オーディオ及び情報通信機器	47,971	24.0	41,825	20.4	6,146	91,665	23.4
電 子 機 器	27,071	13.6	28,419	13.8	△ 1,348	55,405	14.1
部 品 そ の 他	7,078	3.5	7,992	3.9	△ 914	15,257	3.9
教室収入他	20,685	10.4	21,255	10.3	△ 570	42,544	10.9
合 計	199,667	100.0	205,457	100.0	△ 5,790	391,951	100.0

(内輸出の状況)

ビ ア ノ	(40,497台) 10,431	% 10.1	(43,966台) 12,201	% 11.4	(△3,469台) △ 1,770	(82,036台) 21,914	% 11.3
電 子 楽 器	25,320	24.5	29,806	27.7	△ 4,486	48,427	24.9
管・弦・打他楽器	20,351	19.6	19,564	18.2	787	34,492	17.8
(楽器)計	56,103	54.2	61,571	57.3	△ 5,468	104,834	54.0
オーディオ及び情報通信機器	32,482	31.4	32,563	30.3	△ 81	66,278	34.2
電 子 機 器	14,015	13.6	12,161	11.4	1,854	20,921	10.8
そ の 他	827	0.8	1,128	1.0	△ 301	1,932	1.0
合 計	103,428	100.0	107,426	100.0	△ 3,998	193,966	100.0

(輸出割合)

(51.8%)

(52.3%)

(49.5%)

VII 有価証券の時価等

(単位百万円)

種 類	平成11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)			平成10年9月中間期 (平成10年9月30日現在)			平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	458	1,479	1,020	322	1,779	1,456	633	2,294	1,661
債 券	43	53	9	86	93	6	43	52	8
そ の 他	98	96	△ 2	98	77	△ 21	98	88	△ 9
小 計	600	1,628	1,027	507	1,949	1,441	775	2,435	1,660
固定資産に属するもの									
株 式 (内 関係会社株式)	38,281 (13,633)	127,541 (75,398)	89,260 (61,764)	34,065 (13,633)	98,950 (70,320)	64,864 (56,686)	38,248 (13,633)	107,191 (63,857)	68,943 (50,224)
債 券	106	89	△ 17	106	102	△ 4	106	95	△ 11
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	38,387	127,631	89,243	34,192	99,052	64,859	38,355	107,286	68,931
合 計	38,988	129,259	90,270	34,700	101,001	66,301	39,130	109,722	70,592

(注) 1. 時価等の算定方法

- ①上場有価証券 主として東京証券取引所の最終価格
- ②店頭売買有価証券 証券業協会が公表する売買価格等
- ③証券投資信託 基準価格

2. 株式(流動資産に属するもの)には自己株式を含んでおります。

評価損益 流動資産に属するもの	平成11年9月中間期 △ 0百万円	平成10年9月中間期 △ 0百万円	平成11年3月期 0百万円
--------------------	----------------------	----------------------	------------------

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式 (内 関係会社株式)	平成11年9月中間期 72,868 百万円 (70,972 百万円)	平成10年9月中間期 70,947 百万円 (69,158 百万円)	平成11年3月期 71,922 百万円 (70,059 百万円)
-----------------------------------	--	--	--

Ⅷ デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位百万円)

区分	種類	平成11年9月中間期 (平成11年9月30日現在)				平成10年9月中間期 (平成10年9月30日現在)				平成11年3月期 (平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建												
	米ドル	12,744	-	11,704	1,039	13,920	-	13,614	305	12,765	-	12,475	289
	ユーロ	15,420	-	14,383	1,036	-	-	-	-	16,391	-	16,139	252
	豪ドル	562	-	542	20	825	-	780	44	654	-	664	△ 10
	加ドル	948	-	920	27	935	-	894	41	1,156	-	1,219	△ 62
	仏フラン	-	-	-	-	1,333	-	1,371	△ 37	-	-	-	-
	スウェーデンクローネ	-	-	-	-	644	-	641	3	-	-	-	-
	独マルク	-	-	-	-	6,254	-	6,423	△ 168	-	-	-	-
	英ポンド	-	-	-	-	3,029	-	3,062	△ 33	-	-	-	-
	スイスフラン	-	-	-	-	551	-	568	△ 16	-	-	-	-
	伊リラ	-	-	-	-	885	-	915	△ 30	-	-	-	-
	買 建												
ユーロ	91	91	82	△ 9	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	29,766	91	27,633	2,114	28,380	-	28,272	107	30,968	-	30,499	469	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。